



## エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

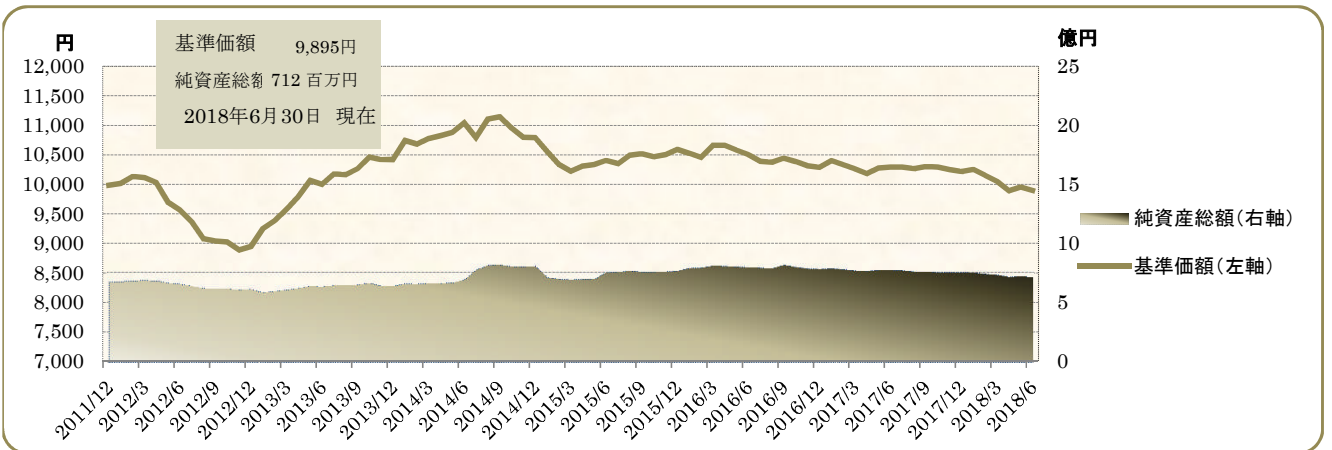
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年6月30日

## 基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

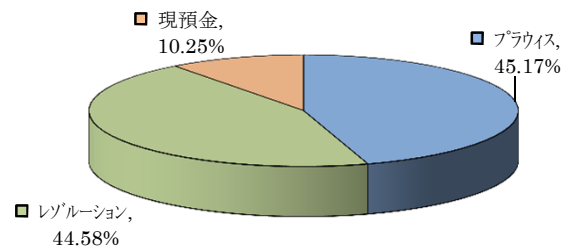
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%	0.69%	-0.62%							-3.17%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



## 運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673 百万円	
基準日:	2018年6月30日	
基準価額:	9,895円	対前月比 -62円
純資産総額:	712 百万円	対前月比 -7.2 百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-1.55%
基準価額騰落率	6ヶ月	-3.17%
設定来	ファンド	-1.05%
基準価額騰落率	TOPIX	139.22%
	日経平均	165.48%

## 投資対象ファンドへの資産配分 (2018年6月30日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

## 投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%	2.06%	-0.77%							0.19%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%	0.05%	0.02%							-3.60%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS1」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFS1の基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

## 相場動向

6月の株式相場は、日経平均で0.5%上昇の22,304.51円、TOPIXで0.9%下落の1,730.89ptとなりました。米雇用統計が堅調で米株高、円安傾向となり上昇して始まりましたが、米中貿易摩擦激化懸念が世界的に波及し、リスク回避姿勢が強まりました。

上旬は、米雇用統計を受けた米株高、円安傾向などを背景に上昇しました。欧州での金融政策正常化を見込み、ユーロ高、円安なども追い風となりました。日米欧の金融政策決定会合前には様子見姿勢もみられました。

中旬は、米朝首脳会談への期待から株価は上昇しました。米利上げペース加速で米株が軟調となると下げる局面もありましたが、結果的にドル円は若干の円安となり、株価も小幅上昇となりました。18日以降、米中貿易摩擦激化の懸念が強まり、ドル円が109円台に突入し大幅安となりましたが、外需や景気敏感、金融が売られる一方、値高株や内需優良株が相場を支えました。

下旬は、米中貿易摩擦の激化懸念や米イランの関係悪化などが重荷となり、下落が続きました。ファクターでは中旬まで相対的な上昇が目立った割高株が調整となりました。

セクター別騰落率では、石油・石炭製品、水産・農林、医薬品、サービス業、食料品が上位となり、その他製品、空運、金属製品、鉱業、海運が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.45兆円と、活況の目安となる2兆円を20ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが2.8%の下落、東証マザーズ指数は4.0%の下落となり、いずれもTOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、低リスク株優位の傾向が継続しており、貿易問題が米国・中国間にとどまらず広く拡散したことや、FOMCで参加者の金利見通しが上方修正されたこと等を背景にリスク回避の傾向が強く、外部環境の影響を受けにくいディフェンシブセクターへの選好が強まったとみられます。高ベータの外需株、テクノロジー株、金融株が軟調であったことで、グロースファクターもバリュエーションファクターもマイナスリターンとなりましたが、特にB/Pは四半期ベースでもマイナスで、6四半期連続マイナスを記録しました。

## 組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

### 【ブライウス】

#### <ファンド運用状況>

6月の運用成績はJPYクラスで-0.77%となりました。

貿易摩擦懸念から6月中旬にかけてリスクオフの展開となり、内需銘柄を中心に割高銘柄がさらに割高水準まで買われたことで運用成績は悪化しました。月末にかけて割高・割安の修正がありパフォーマンスは改善しましたが、中旬までのマイナスを取り戻すには至りませんでした。

セクター別の損益では、電機、陸運セクターでプラスとなり、小売、機械、化学、情報通信セクターでマイナスとなりました。

#### <今後の市況見通し及び投資戦略>

7月の株式市場は引き続き上値の重い相場展開を想定します。株価下落により日本株のバリュエーション面での割安感はあるものの、米中の貿易摩擦拡大により、外需産業を中心に企業業績の不透明感が高まっていることから、上値余地は限定的と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

### 【レゾリューション】

#### <ファンド運用状況>

6月の株式市場は、ローリスク銘柄が優位、バリュエーション銘柄が劣位となりました。また、小型株がやや弱く推移し、特にマザーズ市場が突出して弱い状況となりました。

ポートフォリオは、電機のオーバーウェイトをやや縮小させ、情報、サービスのセクターのオーバーウェイトを維持した状況に大きな変化はありませんが、やや景気敏感銘柄のロング比率を引き下げました。また、内需グロース銘柄のショートを積み増しました。

ファンドパフォーマンスは、個別に小型内需グロース株のロングや景気敏感株のショートのプラス寄与がありましたが、局地的に高バリュエーション銘柄で持ちのよい銘柄のショートもあり、全体として十分な収益確保とはなりません。

#### <今後の市況見通し及び投資戦略>

小型株劣位の状況は徐々に解消に向かうと思われませんが、ポートフォリオ全体の大きなキャラクター変更は予定せず、将来的な業績見通しを考慮した個別判断による銘柄入替を進めます。

グローバル経済の好調さを前提にしながらも、株式市場においてはシクリカル銘柄への楽観的なスタンスを取り難いため、引き続き個別業績に着目した銘柄選別を行います。

リスク回避的な投資行動の継続が想定されますが、セクターや銘柄間のバリュエーション格差がかなり拡大しているため、相場のセンチメント転換には機敏に対応する方針です。

引き続き内需グロース銘柄を中心としながら、中期的な時間軸で、業績拡大が持続する銘柄、来年度以降の業績反転が見込まれる銘柄のロング組入を進めます。

## 投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エヌエムディー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 <a href="http://hedgefund-sec.com/">http://hedgefund-sec.com/</a> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

## 商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

## 当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

## ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。  
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**